

令和2年度の  
地方公共団体の財務状況把握の結果について

令和3年6月16日  
財務省理財局

# 2020年度財務状況把握の結果の概要(市区町村)

- 財務局において、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、毎年度、地方公共団体の財務状況把握を実施。2020年度は2018年度決算をベースに、全市区町村1,741団体のうち164団体に対しヒアリングを行った(2019年度194団体)。
- 地方公共団体の財務状況について、①「債務高水準」、②「積立低水準」及び③「収支低水準」の診断基準への該当状況を確認したところ、以下のとおり。

＜ヒアリング実施団体における診断基準への該当状況＞

ヒアリング 団体数	診断基準に該当する団体数			診断基準に 該当していない団体数	
	債務高水準	積立低水準	収支低水準		
164	53(※)	6	33	39	111

※ 複数の診断基準に該当する団体があることから、計において一致しない。

- 診断基準に該当した地方公共団体について、その要因を把握したところ、以下の事例が認められた。

財務上の留意点	主な事例
①債務高水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化に伴う防災対策のため、庁舎や学校施設の更新又は耐震補強にかかる地方債を発行した。</li> <li>・一般廃棄物処理施設や図書館の建設事業財源として地方債を発行した。</li> </ul>
②積立低水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援事業や駅前周辺の土地区画整理事業等の事業費に充当するため、基金の取り崩しを行った。</li> <li>・災害対応や国民健康保険事業における累積赤字の補填等のため、基金の取り崩しを行った。</li> </ul>
③収支低水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の新設や改修に伴う負担金により、一部事務組合等に対する補助費等が増加し、収支が悪化した。</li> <li>・高齢化の進展に伴い後期高齢者医療事業会計等への繰出金が増加し、収支が悪化した。</li> </ul>

# 財務状況把握等を活用した財務局と地方公共団体の主な連携事例

## ①財務状況把握の活用・アドバイス機能の発揮

[関東財務局]

過年度のヒアリング実施団体から、今後の財政運営の検討を進めるに際し、改めて団体財政の現状と課題等について分析して欲しいとの依頼。これを受け、日本政策投資銀行とも連携を図りつつ、課題解決に資する具体的な取組事例を交えたWEB講演会を首長等の地方公共団体幹部に対して開催。

[東北・関東・北陸・東海・近畿・中国・九州財務局]

各地方公共団体から、外部目線で見えた当該団体の財務上の特徴等について、財政担当課以外の団体職員や議会議員に対して説明をして欲しいとの要望を受けて、財務状況把握の分析結果等に基づき各種説明会を実施。

[東北財務局・九州財務局]

市町村の財政を家計簿に見立てた「まちな家計簿シミュレーション」及び地域の強みや人の流れ等を見える化するRESAS(地域経済分析システム)を活用した取組については、順次、他の地方公共団体に対する説明会等において横展開を開始。



## ②団体の財務健全化事例の収集・展開

[中国財務局・福岡財務支局]

国公有財産の最適利用を進める財務局・管財部門と連携し、同部門が地方公共団体と行う意見交換等の機会を捉えて、ヒアリング等で収集した他の地方公共団体における公共施設の整備事例など、参考となる取組事例を紹介。

[全財務(支)局等]

各地方公共団体からの個別要望等に応じて、他の地方公共団体における収支改善事例など参考となる各種取組事例を随時紹介。

## ③財投施策の周知等による市区町村の支援

[関東財務局・北陸財務局]

ヒアリングで把握した地方公共団体の課題(公的不動産の利活用、SIBの活用等)を踏まえ、財投機関(日本政策投資銀行、民間都市開発推進機構)職員等を招聘し、外部有識者によるセミナーを開催。

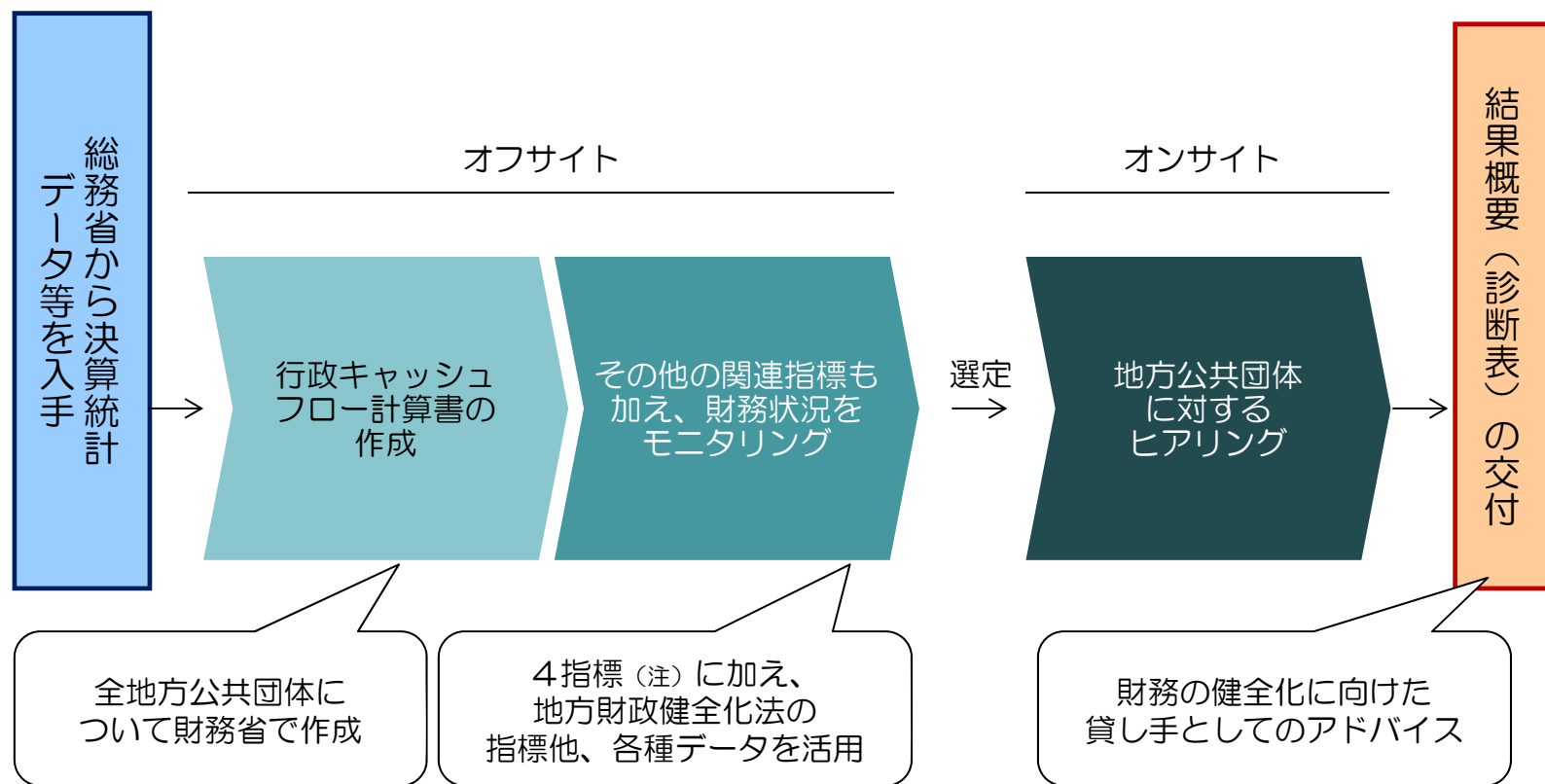
# 參考資料

---

# 財務状況把握の流れ等

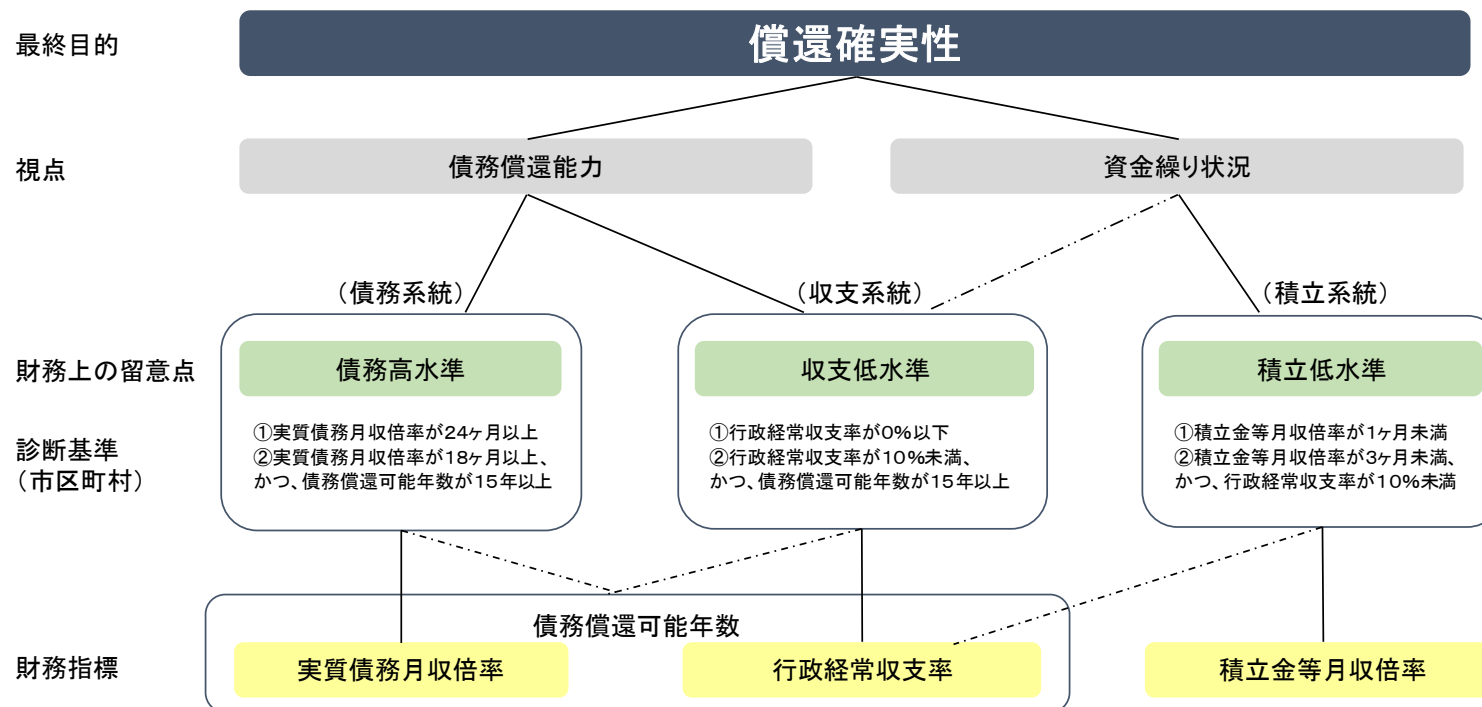
## ○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

# 償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務／行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務／(行政経常収入／12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等／(行政経常収入／12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支／行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか